

長期投資家の皆様へ

此のところパリのテロ事件やトルコによるロシア軍機撃墜事件など中東が絡んだ紛争で、いわゆる地政学的リスクの高まりが喧しい世界情勢ですが、金融市場はこうした事象に大きく反応せず、日米欧先進国の株式市場はおしなべて、秋口より切り下がった水準からの自律回復基調を示す 11 月だったと思います。

米国経済の底堅さを示す雇用統計や消費関連指標を抛り所とした年内の米国金利引き上げ開始を、市場はかなりの程度織り込んだと考えられ、実際の利上げ後は不確定要因がなくなったという前提で、金融市場はより落ち着くのではないかと想定しています。

実際のところ、世界の实体经济は先進国においてはいずれも上向きです。米国は来年にかけ景気サイクルのピークに向けて安定した成長軌道を維持する一方で、日本と欧州は共に量的金融緩和政策の途上にあって、更なる緩和へと政策の舵を強めると見込まれ、当面の株式市場には追い風となるはずで

そして高値から半値未満になって久しい、原油をはじめとした資源価格の低位安定がしばらく続くであろうという世界の経済構造の前提大変化は、先進国経済の回復基調に常に足かせだった資源国への富の移転から、その逆流というカタチで、日米欧各国の経済成長を相当な規模で下支えする源泉として、徐々に顕在化して来るものと考えます。

世界全体では、資源安の長期化は、資源に依拠していた新興国にはより一層厳しい環境ですが、トータルではグローバル化の成長軌道を支え、先進国経済の景気を押し上げる、「セゾン号」のポートフォリオにとっても心地良いコンディションを提供してくれるはずで、地球経済の成長軌道に乗って、穏やかに粛々と進んでおります。

中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

株式市場は先進国を中心に堅調な展開となりました。

序盤、米国や中国で製造業の景況感指数の低迷が確認されたものの、世界的な金融緩和環境が長期化するとの見方を背景に株式市場は堅調な展開となりました。その後は米国の雇用統計が良好な結果となったことで、年内に最初の利上げが行われるとの見方が強まり、新興国の株式市場を中心に下落しました。

中盤にかけては、中国で貿易の低迷が確認されたほか、経済協力開発機構（OECD）が世界経済の成長率見通しを引き下げたこともあり、景気の先行きに対する懸念が高まり軟調な展開が継続し、その後はパリでテロ事件が発生し、リスクを回避する動きが強まったこともあって一段と下落しました。中盤以降は、米国の利上げペースが緩やかなものになるとの見方が強まるなかで、ユーロ圏で 7-9 月期の GDP が予想よりもやや弱い結果となったことなどを受けて追加の金融緩和への期待が一段と高まったこともあって安心感が拡がり、株式市場は上昇基調となりました。

終盤には、ロシアとトルコの軍事的緊張が高まったほか、中国経済の先行きへの懸念が高まり、新興国の株式市場は軟調に推移したものの、ユーロ圏での追加金融緩和への期待などを背景に、概ね底堅い展開となりました。

11 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI/直近限月）/1 バレル	41.65 ドル	-10.60%
NY 金先物（中心限月）/1 トロイオンス	1065.3 ドル	-6.74%

米国では年内の利上げ観測が高まっているものの、その後の利上げペースは緩やかなものになるとの見方が強まっており、ユーロ圏では金融緩和の拡大期待が高まっていることから、株式市場は底堅い動きとなっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

11 月度の市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤に発表された製造業の景況感指数は低下が続いたものの予想程には低下せず、非製造業の景況感指数が予想外に大きく上昇するなかで、イエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長の議会証言での利上げに前向きな発言を受けて年内の利上げ観測が高まったものの、株式市場は上昇基調となりました。その後発表された雇用統計では非農業部門の雇用者数の伸びが予想を大きく上回るなど良好な結果となったことを受けて、年内の利上げ観測が一段と高まったものの、景気の先行きへの明るい見方が広がったことから、堅調な展開が継続しました。

中盤にかけては、世界経済の減速への懸念が高まり、資源価格も下落基調となるなかで、株式市場は軟調な展開となり、その後発表された10月の小売売上高も力強さを欠く結果となったことから、軟調な展開が継続しました。

中盤以降は、年内に利上げが行われてもその後の利上げペースが緩やかなものとなるとの見方が強まるなかで安心感が広がって株式市場は反発に転じましたが、消費者の景況感の停滞が確認されたほか、7-9月期の企業業績にも力強さが見られないことから、上昇には力強さを欠く展開となりました。

11 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	17719.92	+0.32%
S&P500（米ドル）	2080.41	+0.05%
ナスダック総合指数（米ドル）	5108.666	+1.09%

10月の雇用統計が良好な結果となったことなどを受けて、米国では年内の利上げ観測が高まっていますが、ユーロ圏や日本で景気の低迷が続き金融緩和の長期化観測が広がるなかで、利上げが実施可能となるほど経済状況が良いと受け止められていることもあり、株式市場は落ちついた動きとなっています。

欧州株式

欧州の株式市場は、上昇しました。

前月末に欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁が追加緩和の決定にはまだ議論の余地があると述べたと報じられたことを受けて、追加緩和への期待が若干後退する局面もあったものの、ドイツで9月の製造業受注が3ヶ月連続の前月比マイナスとなるなどユーロ圏経済の停滞観測が強まるなかで追加緩和が行われるとの見方が強まったことから、堅調な展開となりました。

中盤にかけては、中国で貿易の低迷が確認されたことを受けて、中国経済の減速による欧州経済への影響が懸念されるなかで、ユーロ圏の7-9月期のGDPが予想よりも低い伸びに留まったことなどを受けて景気の先行きへの警戒が強まり、下落基調となりました。

中盤以降は、パリで大規模なテロ事件が発生したことを受けて不安が広がる局面もあったもののすぐに落ち着きを取り戻し、その後も10月に開催された欧州中央銀行（ECB）理事会の議事要旨でデフレリスクが意識されていることが確認され、追加緩和への期待が一段と高まると共に、通貨ユーロの下落により輸出企業を中心に業績改善期待が高まったことから、堅調な展開が継続しました。終盤にはロシアとトルコの軍事的緊張が高まり下落する局面もあったものの、ドイツで企業の景況感の改善が確認されたこともあり、堅調な展開が継続しました。

11 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	11382.23	+4.90%
仏 CAC 指数（ユーロ）	4957.60	+1.22%
英 FT100 指数（英ポンド）	6356.09	-0.08%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	8993.10	+0.61%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	130.03	+2.51%

ユーロ圏の7-9月期のGDPは、前期比で+0.3%と引き続き低い伸びに留まったほか、デフレに対する懸念も高まっていることから、欧州中央銀行（ECB）が12月に追加緩和を行うとの見方が一段と強まっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤、中国で製造業の景況感指数の低迷が確認され、中国経済の低迷による国内経済への影響への懸念が高まったことなどを背景に下落する局面もあったものの、米国経済の先行きに対する明るい見方が拡がると共に、利上げ観測が高まったことを受けて為替市場でドルが上昇し、対ドルで円安となったことを受けて反発に転じました。

中盤にかけては、米国の雇用統計が良好な結果となり、対ドルで一段と円安となったことから、株式市場は一段と上昇し、その後発表された機械受注では設備投資の先行指標とされる船舶・電力を除く民需が予想以上に上昇し、低迷していた設備投資の回復に期待が高まったこともあり、堅調な展開となりました。

中盤には、7-9 月期の GDP が前期比で予想通り 2 期連続のマイナスとなり、企業の設備投資が低迷していることや個人消費の回復が弱く、景気が力強さを欠くことが確認されたものの、世界的な金融緩和環境が長期化するとの見方が強まるなかで、リスクを選好する動きが強まって為替市場で円安基調が続いていることもあり、堅調な展開となりました。

終盤には、日銀の金融緩和拡大への期待は後退したものの、ドルの堅調な展開が続き、為替市場で対ドルでの円安が続いたことから、堅調な展開が継続しました。

11 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数 (円)	19747.47	+3.48%
TOPIX[東証株価指数]	1580.25	+1.42%
MSCI Japan 指数 (円)	959.62	+1.11%

7-9 月期の GDP は、中国経済の減速などの影響により設備投資の低迷が続いているほか、個人消費の回復も弱いことから、4-6 月期に続いて 2 期連続のマイナス成長となっており、景気の先行きへの不透明感が広がっています。

太平洋株式 (日本を除く)

太平洋地域 (日本を除く) の株式市場は、下落しました。

序盤、中国で製造業の景況感指数の低迷が確認され、中国経済の低迷への懸念が高まったほか、鉄鉱石価格も軟調な推移となったことから、アジア太平洋地域の株式市場は軟調な展開となりました。その後はオーストラリア準備銀行 (中央銀行) 理事会後の声明で、必要とされる場合は利下げを行う余地があることがありと表明されたことを受けて安心感が拡がって反発に転じる局面もあったものの、オーストラリアで輸出や小売売上高の低迷が確認されたこともあり、再び軟調な展開となりました。

中盤にかけては、米国の雇用統計が良好な結果となり米国で利上げ観測が高まるなかで、中国で貿易の低迷が確認されて中国経済の先行きへの警戒が高まったことから、アジア太平洋地域の株式市場は軟調な展開となり、その後も中国で鉱工業生産の低迷が確認されたこともあり、軟調な展開が継続しました。

中盤には、ユーロ圏で金融緩和の拡大観測が高まるなど、世界的に金融緩和環境が長期化するとの見方が強まったことを背景に安心感が拡がって株式市場は大きく反発しましたが、その後は中国経済の先行きに対する懸念が高まっていることや米国で利上げ観測が高まっていることから、軟調な展開となりました。

11 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数 (米ドル)	1109.23	-1.66%
S&P/ASX200 指数 (豪ドル)	5166.518	-1.39%
香港ハンセン指数 (香港ドル)	21996.42	-2.84%
シンガポール ST 指数 (シンガポールドル)	2855.94	-4.75%

中国経済の減速などの影響による資源需要の低迷を受けてオーストラリアの貿易収支は 2014 年 4 月から赤字が続いていますが、2015 年の後半に入ってから、輸出額が増加基調となっており、水準は低いものの底堅さを見せています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

11 月度の市場動向について

新興国株式

新興国の株式市場は、一部の国を除いて下落しました。

序盤、中国で製造業の景況感指数の低迷が確認されるなど、新興国の製造業の景況感指数は総じて軟調な展開となり、景気の先行きへの明るい見方は拡がらないものの、割安感から総じて堅調な展開となりましたが、その後は、イエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長の議会証言での発言などを受けて、米国で年内の利上げ観測が高まり、軟調な展開となりました。

中盤にかけては、米国の雇用統計が良好な結果となったことを受けて、米国で年内の利上げ観測が一段と高まるなかで、中国で貿易や鉱工業生産の低迷が確認され、原油などの資源価格が下落基調となったこともあり、新興国の株式市場は軟調な展開となりました。

その後は、ユーロ圏で金融緩和の拡大期待が高まったほか、米国で年内に利上げが行われたとしても、その後の利上げペースが緩やかなものとなるの見方が強まったことを背景に安心感が拡がって反発に転じましたが、終盤にはロシアとトルコの軍事的緊張が高まるなど地政学的リスクが意識されるなかで、中国で工業部門の企業利益の低下が確認されたことなどを受けて景気の先行きに対する懸念が高まったこともあり、下落基調となりました。

11 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	814.30	-3.96%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルリアル）	45120.36	-1.63%
中国上海指数（中国元）	3445.405	+1.86%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	1991.97	-1.85%
台湾加権指数（台湾ドル）	8320.61	-2.73%
ロシア RTS 指数（米ドル）	847.10	+0.18%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	26145.67	-1.92%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	51607.83	-4.06%

中国では、鉱業、製造業、建設業などが低迷していることから、中国の10月の貿易統計でも資源国からの輸入が低迷していることが確認されており、特にブラジル、ロシア、南アフリカといった資源国経済の先行きには、不透明感が強まっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

11 月度の市場動向について

世界の債券市場についての概況

前半、米国の雇用統計が良好な内容となったことなどを背景に年内の利上げ観測が高まったことを受けて米国債が下落し、ユーロ圏や日本の国債市場も軟調な展開となりました。中盤以降は、米国で年内に利上げが行われてもその後の利上げペースが緩やかなものになるとの見方が広がったほか、ユーロ圏で追加の金融緩和期待が高まったことを受けて、総じて上昇基調となり、特にユーロ圏の債券市場が大きく上昇しました。

米国債券市場（国債）

米国の国債市場は、下落しました。

序盤、非製造業の景況感指数が予想外に大きく上昇する中で、イエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長の議会証言での発言を受けて年内の利上げ観測が高まったことから国債市場は下落基調となり、その後は雇用統計が非農業部門の雇用者数の伸びが予想を大きく上回るなど良好な結果となったことを受けて年内の利上げ観測が一段と高まって、下落が続きました。中盤以降は、地区連銀総裁の発言などを受けて、年内に最初の利上げが行われてもその後の利上げペースが緩やかなものとなるの見方が強まったことから、残存期間の長い債券が上昇し、全体でも上昇基調となりました。

11 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	2.206%付近	+0.064%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏では、主要国と周縁国の国債が共に上昇しました。

前半、前月末に発行された新聞のインタビューでドラギ欧州中央銀行（ECB）総裁が「追加緩和の決定にはまだ議論の余地がある」と発言したと報じられたことを受けて追加緩和期待が若干後退したほか、米国で年内の利上げ観測が高まり、米国債が下落したことから、主要国と周縁国の国債は共に下落基調となりました。

中盤以降は、ユーロ圏の7-9月期のGDPが予想を下回る結果となったほか、欧州中央銀行（ECB）理事会の議事要旨でデフレが現実的な脅威として認識されていることが示され、追加緩和期待が高まって、主要国と周縁国の国債が共に上昇基調となりました。

11 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	0.473%付近	-0.044%

日本債券市場（国債）

日本の国債市場はほぼ変わらずとなりました。

前半、米国で年内の利上げ観測が高まり、米国債が下落したことを受けて日本の債券市場も軟調な展開となりましたが、中盤以降は、日本銀行による高水準の国債の購入による需給の逼迫が意識されるなかで、米国で利上げペースが緩やかなものとなるの見方が広がったほか、ユーロ圏で金融緩和の拡大観測が高まったことから堅調な展開となりました。

11 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.307%付近	-0.002%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

11 月度の市場動向について

世界の為替市場についての概況

米国で、年内に最初の利上げが行われるとの見方が強まったほか、他の地域と比べると景気の先行きに対する明るい見方が広がっていることを背景に、ドルが引き続き堅調な展開となる一方、ユーロ圏では、景気低迷に対する懸念が高まるなかで金融緩和の拡大観測が高まったことからユーロが下落基調となりました。

円は、金融緩和の拡大観測がやや後退したことから堅調な展開となり、対ドルでは円安となったものの、対ユーロでは円高となりました。

ドル・円

円はドルに対して、下落しました。

序盤から、円は追加緩和期待が後退する中で堅調な展開となったものの、米国で年内の利上げ観測が高まったことを受けてドルが大きく上昇したことから、円は対ドルで下落基調となり、その後は米国の雇用統計が良好な内容となったことを受けて、利上げ観測が一段と高まってドルが上昇し、円は対ドルで一段と下落しました。

中盤以降は、米国で来年以降の利上げペースが緩やかなものとなるとの見方が強まりドルの上昇が一段落する中で円は対ドルで方向感の無い展開となり、終盤には日本銀行の金融政策決定会合で、一部で期待されていた日銀の追加緩和が見送られたことなどを受けて上昇する局面もあったものの、その後は黒田日銀総裁の記者会見での発言を受けて追加緩和観測が高まって反落するなど、方向感の無い展開が継続しました。

ユーロ・円

円はユーロに対して、上昇しました。

序盤から、円は追加緩和への期待が後退する中で堅調な展開となり、金融緩和の拡大観測を背景にユーロが軟調に推移したことから、円は対ユーロで上昇基調となりました。中盤には、ユーロ圏で7-9 月期の GDP がやや弱い結果となったことや、欧州中央銀行（ECB）理事会の議事要旨でデフレが現実的な脅威として認識されていることが示されたことを受けて金融緩和の拡大観測が高まりユーロの軟調な展開が続く一方で、追加緩和への期待が後退した円は堅調な展開が続き、対ユーロで円高基調となりました。

11 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	123.12	+2.07% (円安)
円／ユーロ	130.07	-1.99% (円高)
ユーロ／ドル	1.0565	-3.98% (ユーロ安)

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」
運用概況 (2015 年 11 月 30 日現在)

今月のマーケットと投資スタンス

【株式市場】米国で年内の利上げ観測が高まったものの、金融緩和環境が長期間維持されるとの見方を背景に底堅い動き。

【債券市場】年内の利上げ観測の高まりを背景に米国債が下落する一方、金融緩和の拡大期待が高まったユーロ圏の国債は上昇。

【為替市場】年内の利上げ観測が高まったことを受けてドルが上昇し、金融緩和観測が高まっているユーロが引き続き下落。

【投資スタンス】当ファンドは、定期積立プランでの購入などにより、皆様からお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って比率が低下している債券ファンドへの投資を行いました。

ファンドマネジャーからの一言

今月は、米国債や新興国株に投資するファンドが下落したものの、欧州株や日本株に投資するファンドが上昇し、小幅ながら基準価額の上昇要因となりました。為替は、対ユーロで円高となったものの、対ドルで円安となり、基準価額の上昇要因となりました。結果、当ファンドの基準価額は上昇しました。

当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく幅広く投資を行うことでリスクを分散しながら、皆様の長期的な資産形成に資することが出来るよう努めて参ります。

※変動要因については、右側の図 1、図 2 もご参照下さい。

※ファンドの基準価額は原則として 2 営業日前の株式・債券市場の終値を反映しています。

運用部 瀬下 哲雄

図1 11月度の投資先ファンド価格の変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値/投資先ファンド通貨建て

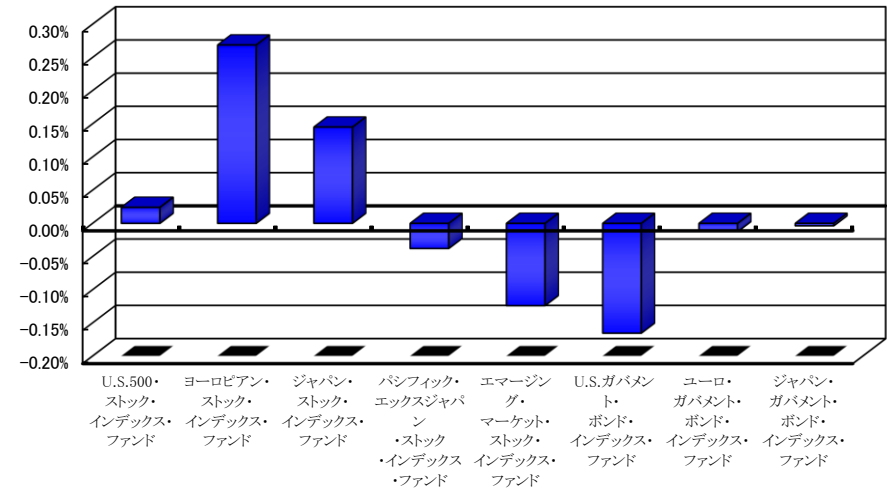
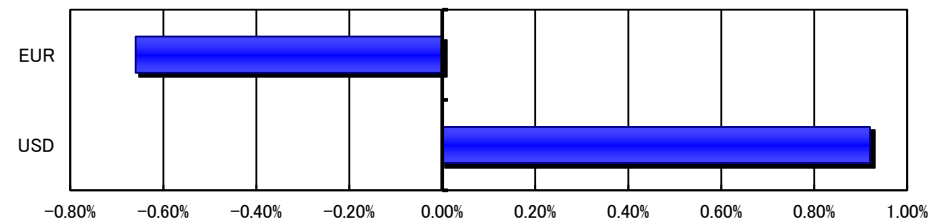


図2 11月度の為替変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2015年11月30日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド
11 月度運用レポート

I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2015 年 11 月 30 日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	13,556円
純資産総額	1085.7億円

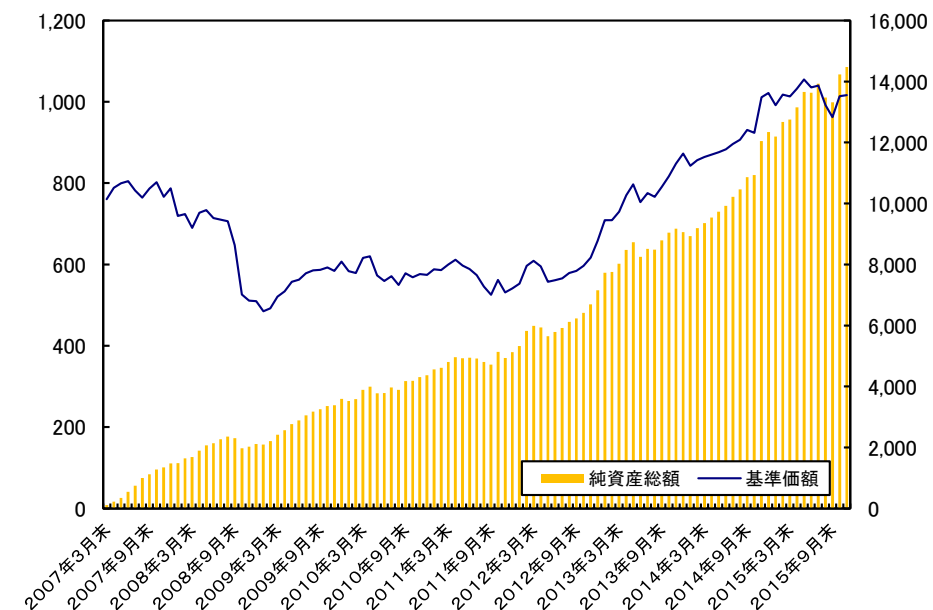
設定来騰落率	35.56%
過去1ヶ月間の騰落率	0.30%
過去6ヶ月間の騰落率	-3.64%
過去1年間の騰落率	0.51%
過去3年間の騰落率	64.87%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から 2015 年 11 月 30 日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	14,107	2015年6月4日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 11 月度運用レポート

販売用資料
2015.12.3

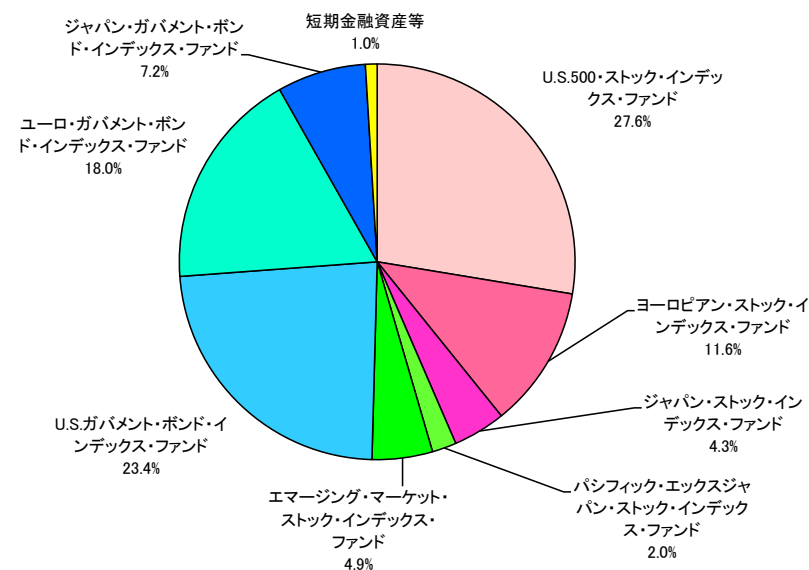
Ⅱ：ファンド資産の状況（2015年11月30日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
U.S. 500・ストック・インデックス・ファンド	27.6%
ヨーロッパン・ストック・インデックス・ファンド	11.6%
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	4.3%
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	2.0%
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	4.9%
U.S. ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	23.4%
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	18.0%
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	7.2%
短期金融資産等	1.0%
合計	100.0%

※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

資産配分状況(2015年11月30日現在)



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 11月度運用レポート

販売用資料
2015.12.3

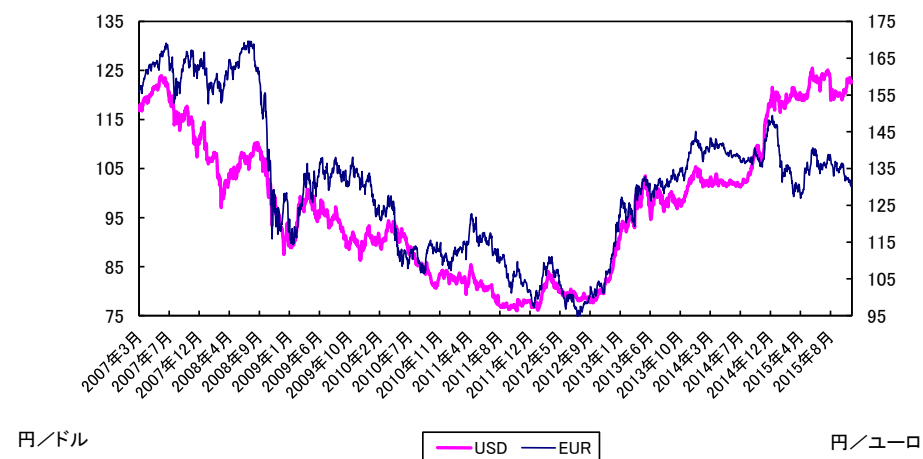
Ⅲ：為替レートの推移

設定時からの為替レート

日付	円／ドル	円／ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年1月30日	118.25	133.88
2015年2月27日	119.27	133.65
2015年3月31日	120.17	130.32
2015年4月30日	119.00	132.29
2015年5月29日	123.73	135.61
2015年6月30日	122.45	137.23
2015年7月31日	124.04	135.75
2015年8月31日	121.18	136.06
2015年9月30日	119.96	134.97
2015年10月30日	120.90	132.84
2015年11月30日	122.82	129.88
変化率(設定来)	4.73%	-16.26%
変化率(11月度)	1.59%	-2.23%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年3月15日から2015年11月30日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

① 主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2015 年 11 月 30 日現在の値

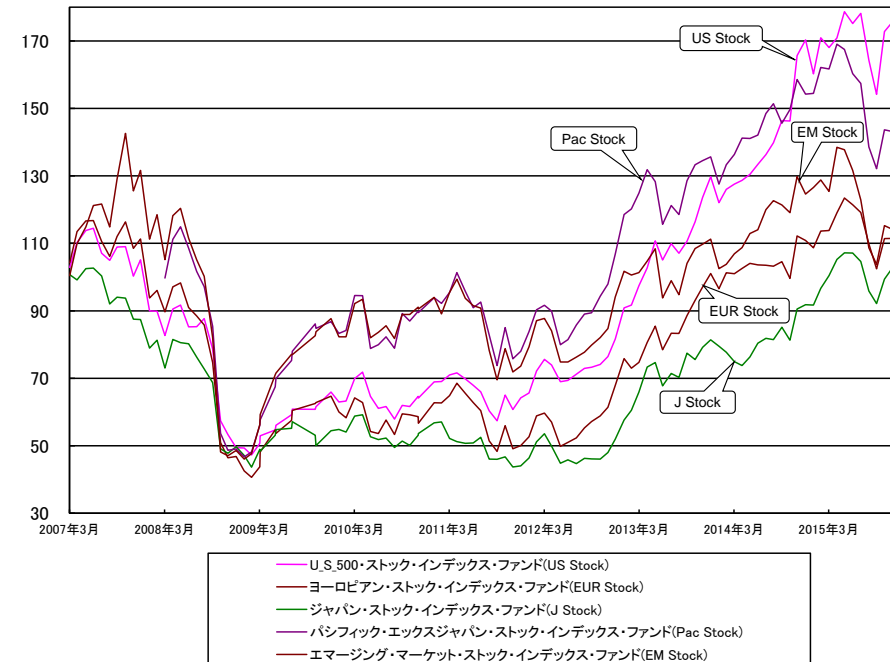
U. S. 500・ストック・インデックス・ファンド	175.6
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	111.4
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	102.8
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	143.2
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	114.1

2015 年 10 月 30 日の値を 100 とした場合の 2015 年 11 月 30 日現在の値（11 月の動き）

U. S. 500・ストック・インデックス・ファンド	101.7
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	100.0
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	103.4
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	99.7
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	99.0

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移（円貨建て）



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2008 年 3 月 14 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド
11 月度運用レポート販売用資料
2015.12.3

② 主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2015 年 11 月 30 日現在の値

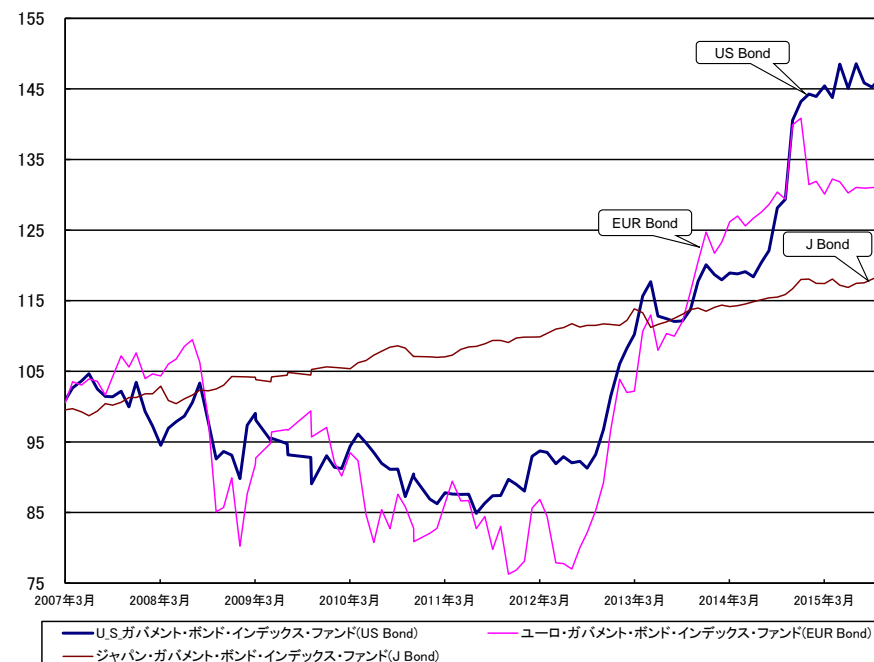
U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	147.7
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	128.1
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	118.5

2015 年 10 月 30 日の値を 100 とした場合の 2015 年 11 月 30 日現在の値（11 月の動き）

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	100.9
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	97.7
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	99.9

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移（円貨建て）



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

■ファンドの特色

- ①幅広いリスク分散
世界 30 ヶ国以上の株式と 10 ヶ国以上の債券に分散投資。だからリスクを分散して安定的な成果が期待できます。
- ②国内最低水準の手数料
販売手数料ゼロ。購入時に余分なコストのかからないノーロードファンドです。同じタイプのファンドの中では国内最低水準の手数料を目指しました。
- ③バンガード・グループのファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ
バンガード・グループは世界最大級の投信会社です。また、ローコスト・ハイクオリティ運用のリーダーとして認められています。投資家の利益を守るため、長期投資の重要性を訴え続けています。
- ④長期投資の為のファンド
長期のパフォーマンスを最優先するため、分配金は全て再投資します。

■投資方針

- ①株式と債券の投資比率は、原則として 50 : 50 とします。
 - ②各地域の株式及び債券の時価総額を勘案し、投資先ファンドへの投資配分を決定いたします。配分比率は適宜見直しを行っていきます。
 - ③原則として、為替ヘッジは行ないません。
- ※資金動向、市場動向ならびに信託財産の規模等によっては上記の運用が出来ないこともあります。

「Vanguard」(日本語での「バンガード」を含む)及び「tall ship logo」商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社及び承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。また「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」は、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd より提供、保証又は販売されるものではなく、また投資に関する助言を受けていることを表すものでもありません。従って、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd は当ファンド・オブ・ファンズの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

■組入れファンドについて

- ①U.S.500・ストック・インデックス・ファンド
主要投資対象：米国の大型株式に投資します。
運用方針：S&P500 Index に連動する投資成果を目指します。
- ②ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド
主要投資対象：欧州先進国の株式に投資します。
運用方針：MSCI Europe Index に連動する投資成果を目指します。
- ③ジャパン・ストック・インデックス・ファンド
主要投資対象：日本の株式に投資します。
運用方針：MSCI Japan Index に連動する投資成果を目指します。
- ④パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド
主要投資対象：日本を除くアジア太平洋地域の先進国の株式に投資します。
運用方針：MSCI Pacific ex-Japan Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑤エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド
主要投資対象：新興諸国の株式に投資します。
運用方針：MSCI Emerging Markets Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑥U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
主要投資対象：米国の国債および米国の政府系機関が保証発行する投資適格債券等に投資します。
運用方針：Barclays U.S. Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑦ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
主要投資対象：EMU(経済通貨同盟)に加盟するユーロ建ての国債等に投資します。
運用方針：Barclays Euro Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑧ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
主要投資対象：日本国債および日本の政府系機関が保証発行する投資適格債券等に投資します。
運用方針：Barclays Japan Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 11 月度運用レポート

■お申込みメモ

- お申込受付日：原則として、毎営業日にお申込を受付けます。ただし、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日、ニューヨークの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- お申込受付時間：原則として、午後 2 時までに受付けた申込みを当日の申込みとします。
- お申込価額：取得申込日の翌々営業日の基準価額
(当初元本は、1 口あたり 1 円)
- お申込単位：1 万円以上、1 円単位
定期積立プランの場合は 5 千円以上 1 千円単位
- お申込手数料：ありません
- ご解約受付日：原則として、毎営業日にご解約の請求を受付けます。ただし、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日、ニューヨークの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- ご解約請求受付時間：原則として、午後 2 時までに受付けた解約請求を当日の請求とします。
- ご解約単位：1 口以上、1 口単位
- 解約代金のお支払い：原則として、解約請求受付日から起算して 6 営業日目にお支払いします。
- 解約価額：解約請求受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額。
- 信託財産留保額：0.1%
- 信託設定日：2007 年 3 月 15 日
- 信託期間：無期限
- 決算日：毎年 1 月 2 月 1 0 日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：決算時（年 1 回）に収益分配方針に基づき、分配を行います。（基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行わないことがあります。）当ファンドは分配金再投資専用のため、分配金は税金を差し引いた後、自動で再投資いたします。
- 課税関係：収益分配時の普通分配金ならびにご解約時および償還時の譲渡益相当額（法人の場合は個別元本超過額）に対して税金※が課せられます。
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としており、株式や公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また当ファンドは外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 11 月度運用レポート

■当ファンドに係る手数料等について

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

◆申込時に係る費用

申込手数料はかかりません。

◆解約時に係る費用

解約手数料はかかりません。なお、解約受付日の翌々営業日の基準価額に対して 0.1% の信託財産留保額が控除されます。

◆保管期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬

ファンドの純資産総額に年 0.5076% (税抜 0.47%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的に受益者の方にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 0.69% ± 0.03% (概算) となります。

その他費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 (有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬 (消費税含む) および立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことが出来ません。

当該手数料の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インド指数は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 349 号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会

<http://www.saison-am.co.jp/>

お客様窓口 : 03-3988-8668 (受付時間 9:00~17:00 土日祝日、年末年始除く)

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。